

平成29年6月26日
中部地方整備局
中部地区用地対策連絡協議会

用地取得に携わる若手職員の研修を実施

～ベテラン職員が伝承するロールプレイによる用地交渉勉強会 ほか～

1. 概要

国、地方公共団体及び電気・通信・鉄道などの公益企業で構成される中部地区用地対策連絡協議会（事務局：国土交通省中部地方整備局）は、インフラ整備の用地取得に携わる若手職員を対象に、公平・公正な用地補償業務を行うためのスキルアップを目的として、研修を年3回実施します。

第1回は実演による用地交渉勉強会でベテラン職員から技術の伝承を受け実践力の向上を図るとともに、様々な専門的知識の習得を目的とします。

2. 研修日程

(1) 日時 7月3日（月）～7月5日（水） 10時～17時

(2) 研修内容 用地交渉勉強会（実演） ほか

3. 場 所 桜華会館 松の間（本館4F） 名古屋市中区三の丸1丁目7-2



ベテラン職員によるアドバイス



グループ別に用地交渉を実演

4. 添付資料 中部地区用地対策連絡協議会の概要

5. 配布先 中部地方整備局記者クラブ

問い合わせ先

中部地区用地対策連絡協議会 事務局

国土交通省中部地方整備局 用地部用地企画課

課長 石島 博之

課長補佐 鈴木 俊則

電話番号 052-953-8105（直通）

中部地区用地対策連絡協議会の概要

◆ 組織

- ・ 設 立: 昭和37年10月9日
- ・ 会 長: 国土交通省中部地方整備局長
- ・ 事務局: 中部地方整備局 用地部 用地企画課

◆ 会 員

- ・ 中部地区の公共・公益事業者35会員(平成29年6月1日現在)

◆ 目 的

- ・ 公共・公益事業の用地取得に関する損失補償業務の運用の調整及び損失補償に関する調査、研究、広報等の共同活動を行うことにより、円滑な用地取得を図り、もって事業の推進に寄与することを目的としている。

◆ 主な活動

- ・ 用地取得に関する損失補償基準の運用について会員相互の連絡調整
- ・ 損失補償に関する調査、研究
- ・ 損失補償に関する研修の実施
- ・ 損失補償に関する広報活動 等

◆ 用地対策連絡協議会の組織 (別添「用対連関係組織図」参照)

(1) 中央用地対策連絡協議会(中央用対連)

昭和37年に「公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱」が閣議決定されることに伴い、同要綱の統一的な運用等を図るための連絡・調整を目的として、中央省庁、公団、公社等の関係機関等により昭和36年12月1日に設立。

(2) 用地対策連絡協議会全国協議会(全国用対)

中央用対連のもと、中部地区と同様に全国10地区にそれぞれ用地対策連絡協議会があり、この全国組織として昭和44年3月19日に設立。

(3) 県(地区)用地対策連絡(協議)会

県単位で組織された用地対策連絡(協議)会。

【用対連関係組織図】H29. 6. 1.現在

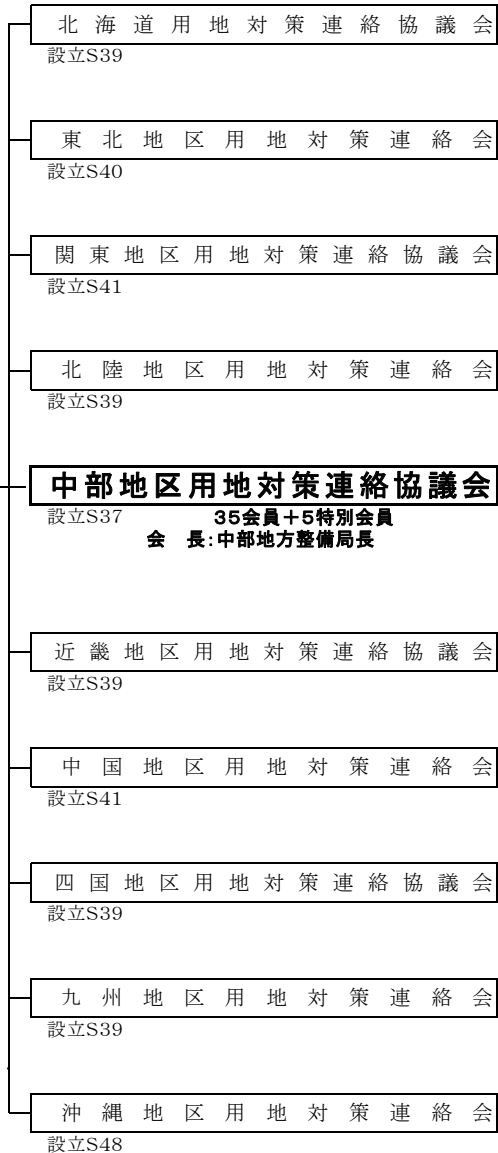
中央用地対策連絡協議会

会長－国土交通省土地・建設産業局長
事務局－土地・建設産業局総務課

用地対策連絡会全国協議会

会長－関東地方整備局長
事務局－関東地方整備局用地部

S44発足



中部地区用地対策連絡協議会会員	
1	○ 愛 知 県
2	愛 知 県 土 地 開 発 公 社
3	愛 知 県 道 路 公 社
4	○ 静 岡 県
5	静 岡 県 土 地 開 発 公 社
6	○ 岐 阜 県
7	岐 阜 県 土 地 開 発 公 社
8	○ 三 重 県
9	○ 三 重 県 土 地 開 発 公 社
10	長 野 県
11	○ 名 古 屋 市
12	名 古 屋 市 土 地 開 発 公 社
13	名 古 屋 高 速 道 路 公 社
14	静 岡 市
15	浜 松 市
16	国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部
17	農 林 水 産 省 東 海 農 政 局
18	日 本 郵 政 (株) 中 部 施 設 セ ン タ ー
19	東 海 防 衛 支 局
20	南 関 東 防 衛 局
21	東 海 旅 客 鉄 道 (株)
22	○ 中 日 本 高 速 道 路 (株) 名 古 屋 支 社
23	中 日 本 高 速 道 路 (株) 東 京 支 社
24	○ (独) 水 資 源 機 構 中 部 支 社
25	(独) 都 市 再 生 機 構 中 部 支 社
26	○ 中 部 電 力 (株)
27	東 京 電 力 ハ ー ワ ー グ リ ッ ト (株) 静 岡 総 支 社
28	関 西 電 力 (株) 東 海 電 力 部
29	電 源 開 発 (株) 水 力 発 電 部 中 部 支 店
30	(株) N T T フ ァ シ リ テ ィ ー ズ 東 海 支 店
31	名 古 屋 鉄 道 (株)
32	近 畿 日 本 鉄 道 (株)
33	名 古 屋 港 管 理 組 合
34	(株) N T T フ ィ ー ル ド テ ク ノ 東 海 支 店
35	◎ 国 土 交 通 省 中 部 地 方 整 備 局 用 地 部
特	愛 知 県 用 地 対 策 連 絡 会
特	静 岡 地 区 用 地 対 策 連 絡 協 議 会
特	岐 阜 県 用 地 対 策 連 絡 協 議 会
特	三 重 地 区 用 地 対 策 連 絡 会
特	長 野 県 地 区 用 地 対 策 連 絡 協 議 会

◎=会長(事務局) ○=理事 特=特別会員